

公社等外郭団体改革進行管理表

公社名	公益社団法人 高知県種苗センター	主管課名	農業イノベーション推進課
役割	本県園芸農業の振興発展に資する園芸野菜・花きの優良品種の原種の増殖及び優良種苗の普及		
改革の方向性	健全経営の確保	主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 高知県が独自に開発した原種の保存、F1種子の採取及び増殖 野菜苗の育苗、供給 ウイルスフリー苗の増殖供給
令和2年度までの取組実績	<p>1 事業運営改善</p> <p>①種子の採種・供給 ナス、シントウ、ピーマン等の種子を安定的に採種、供給した。</p> <p>②苗の育成、供給 育成供給する野菜苗は、農薬の適正使用に努め、栽培管理履歴を「育成苗農薬防除履歴」として、購入する生産者に提供した。</p> <p>③ウイルスフリー苗の育苗・供給 合社[※]のウイルスフリー苗を育成、供給した。</p> <p>2 経営改善</p> <p>①施設整備 施設機材は現状のものを有効利用し、老朽化が激しい施設機材を優先して必要最小限の更新を行うとともに、県事業を活用し細霧冷房装置を導入することで夏場の健苗育成に努めた。</p> <p>②収支・財務の健全化 平成10年度末に121,701千円あった累積赤字は、その後の経営改善努力と苗の供給量が順調に伸びたこともあり、一時は剰余金を計上したが、近年の農家数の減少や受注量の減少等により、令和2年度末には25,224千円の累積赤字となっている。 なお、令和元年度からは新たに事業拡張積立金8,500千円を積み立てた。</p> <p>3 その他 ・平成24年4月1日から公益社団法人に移行。</p>	経営課題等	<ul style="list-style-type: none"> 育苗の受注生産本数が、夏苗に集中していることから、施設の稼働能力の限界に達しているほか、職員の労働環境の悪化を招いている。そのため、引き続き高知県農協による発注の調整や育苗時期の分散に取り組んでいく。 平成26年度より中期5ヵ年計画書を策定し、経営改善に取り組んできたが、受注量の減少等から5年間で12,412千円の赤字となった。 令和元年度からは新中期3ヵ年計画書に基づき経営改善に取り組んでおり、令和元年度は受注量は減となったが、費用を抑えることができたため1,554千円の黒字となった。令和2年度は、一部の品目で育成苗の受注数が減少したものの、概ね計画どおりの供給ができた。補助金収入にかかる固定資産圧縮損を計上したため、1,053千円の赤字となった。 今後も、品質向上を中心とした信頼回復に努め、農家に好まれる苗づくりにより受注の拡大を目指していく。
<p>【令和3年度以降の取組方針】</p> <p>1 事業運営改善計画</p> <p>①野菜等、種子の増殖と育苗 育苗本数の少ない冬春期の労力を活用し、供給量の拡大を図る。また、高知県農協の生産販売計画と連携して県独自品種である、なす、ピーマン、ししとうの採種を行う。</p> <p>②ウイルスフリー苗の育苗 「合ネギ」のウイルスフリー苗の増殖供給を継続して実施する。</p> <p>③野菜苗の育苗 8～9月に集中する受注の分散と冬春苗の受注拡大に向けて取り組み、労働力の適正配分や経営の安定化を図る。 農薬の適正使用を基本とし、ハウス天窓・サイドへの防虫網の設置、粘着テープや生物農薬なども組み合わせた総合的な病害虫防除を行い、環境保全型農業を視野に入れた苗の育成供給に取り組む。育苗期間中の防除記録は苗納品時に購入生産者に提供する。また、県の協力も得ながら天敵導入を検討する。</p> <p>2 経営改善計画</p> <p>①施設整備 施設機材は現状のものを有効利用し、老朽化が激しい施設機材を優先して、必要最小限の更新を計画的に行う。また、施設・備品については、長期使用できるよう計画的な保守・点検を行うほか、冬場使用するハウスに3重カーテンを整備し、動力光熱費の削減に取り組む。その他、新たに環境測定装置を導入し、ハウス環境を見える化することで栽培環境の最適化に取り組む。</p> <p>②収支・財務の健全化 事業経費は仕入れや使用方法の合理化に努め、高知県農協から情報提供などの支援を得て運営を行う。県からの財政的支援を受けることなく、引き続き健全な経営を行う。</p> <p>3 事業拡張積立金の積立 園芸農家に、優良種苗を安定生産・供給するため、優良種苗の生産に必要な施設・機械の整備を強化することを目的として事業拡張積立金を積立する。 これは、既存施設の改修及び生産性向上のために必要な施設の導入に必要な資金として使用できるものとする。</p>			